

平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月30日

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <http://www.takara-print.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼情報企画部担当 (氏名) 若松 宏明 (TEL) 03-3971-3101
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	5,237	10.6	1,075	△14.2	1,099	△13.7	682	△13.5
26年5月期第1四半期	4,734	3.0	1,253	13.0	1,274	13.1	788	12.6

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 739百万円(△3.7%) 26年5月期第1四半期 768百万円(7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	58.51	—
26年5月期第1四半期	67.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第1四半期	16,471	14,022	83.3
26年5月期	16,886	13,532	78.5

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 13,725百万円 26年5月期 13,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	10.00	—	14.00	24.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,630	5.5	970	△19.8	1,000	△22.1	580	△26.4	49.73
通期	12,830	1.5	1,100	△14.5	1,160	△20.9	670	△22.9	57.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期1Q	12,936,793株	26年5月期	12,936,793株
27年5月期1Q	1,274,211株	26年5月期	1,274,091株
27年5月期1Q	11,662,621株	26年5月期1Q	11,663,148株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による生産の伸び悩みなどが依然として残るものの、各種経済政策の効果を背景に雇用情勢の改善等が進み、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況のもと、ディスクロージャー関連事業に関係が深い株式市場につきましても引き続き活況を呈し、これを受けファイナンス案件およびIPO（新規上場）社数も増加傾向にあるなど、明るい材料も見え始めております。

このような状況を踏まえ、当社グループはこれまで培ってきたディスクロージャービジネスの強みを活かし、アジア市場への展開など、今後の成長戦略上重要と目される事業に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績の概況については、次のとおりです。

① 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比503百万円（10.6%）増加し、5,237百万円となりました。

これを製品区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

- 金融商品取引法関連製品につきましては、競争激化の影響で有価証券報告書や四半期報告書の売上が減少したものの、株式市場の活況を受けファイナンス案件が増加したため、目論見書の売上が増加しました。また、金融庁の次世代EDINETに対応する支援サービスの増加により、前年同四半期比178百万円（9.3%）増加し、2,104百万円となりました。
- 会社法関連製品につきましては、株主総会招集通知の売上が増加したため、前年同四半期比70百万円（8.2%）増加し、934百万円となりました。
- IR関連製品につきましては、アニュアルレポートや株主優待関連サービスの売上が増加したため、前年同四半期比83百万円（5.5%）増加し、1,601百万円となりました。
- その他製品につきましては、主に原稿作成コンサルティングの受注が増加したことにより、前年同四半期比170百万円（40.1%）増加し、597百万円となりました。

② 営業利益

次世代EDINETに対応する支援サービスの増加により増収となりましたが、それに対応するシステム開発コストの増加などにより原価率が上昇したため、営業利益は前年同四半期比178百万円（14.2%）減少し、1,075百万円となりました。

③ 経常利益

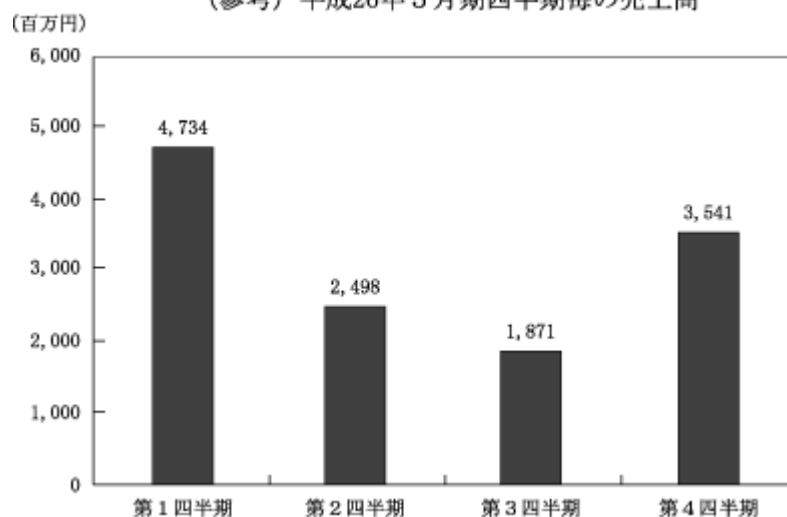
上記の通り、営業利益が減少したことにより、経常利益は前年同四半期比174百万円（13.7%）減少し、1,099百万円となりました。

④ 四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比183百万円（14.3%）減少し、1,099百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期比106百万円（13.5%）減少し、682百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(参考) 平成26年5月期四半期毎の売上高



(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて422百万円(4.5%)減少し、8,941百万円となりました。これは、現金及び預金が835百万円増加し、受取手形及び売掛金が582百万円、仕掛品が724百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6百万円(0.1%)増加し、7,529百万円となりました。これは、ソフトウェアが45百万円、投資有価証券が77百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が111百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて415百万円(2.5%)減少し、16,471百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて943百万円(30.5%)減少し、2,150百万円となりました。これは、買掛金が529百万円、未払費用が739百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて38百万円(14.7%)増加し、298百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が75百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて905百万円(27.0%)減少し、2,448百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて489百万円(3.6%)増加し、14,022百万円となりました。これは、四半期純利益682百万円の計上による増加と剰余金の配当163百万円による減少などであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ835百万円(15.4%)増加し、6,243百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ446百万円減少し、1,123百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,099百万円、たな卸資産の減少額729百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額529百万円及び未払費用の減少額739百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ26百万円増加し、125百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入14百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出137百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ26百万円増加し、161百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額159百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月2日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が23,232千円増加し、退職給付に係る資産が111,321千円、利益剰余金が86,598千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,077,353	5,912,860
受取手形及び売掛金	2,577,918	1,995,674
有価証券	340,489	335,531
仕掛品	1,204,887	480,481
原材料及び貯蔵品	31,430	26,834
繰延税金資産	84,761	135,001
その他	48,463	56,336
貸倒引当金	△1,287	△994
流動資産合計	9,364,018	8,941,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,092,660	3,105,671
減価償却累計額	△2,252,836	△2,266,115
建物及び構築物(純額)	839,824	839,555
機械装置及び運搬具	1,397,774	1,397,774
減価償却累計額	△1,153,844	△1,171,650
機械装置及び運搬具(純額)	243,930	226,124
土地	3,154,695	3,154,695
その他	448,932	462,806
減価償却累計額	△308,506	△320,862
その他(純額)	140,425	141,944
有形固定資産合計	4,378,875	4,362,319
無形固定資産		
ソフトウェア	928,868	973,994
ソフトウェア仮勘定	108,989	101,279
その他	13,595	13,726
無形固定資産合計	1,051,453	1,089,000
投資その他の資産		
投資有価証券	1,599,069	1,676,804
退職給付に係る資産	111,321	—
その他	385,690	404,189
貸倒引当金	△3,534	△2,534
投資その他の資産合計	2,092,546	2,078,459
固定資産合計	7,522,875	7,529,779
資産合計	16,886,893	16,471,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	815,985	286,776
1年内返済予定の長期借入金	10,476	10,476
未払法人税等	395,517	467,062
未払費用	1,188,434	449,045
賞与引当金	—	230,053
役員賞与引当金	27,524	5,981
その他	656,150	701,115
流動負債合計	3,094,088	2,150,509
固定負債		
長期借入金	29,254	26,635
繰延税金負債	118,485	82,543
役員退職慰労引当金	73,828	75,336
退職給付に係る負債	38,464	113,714
固定負債合計	260,032	298,229
負債合計	3,354,120	2,448,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,867	1,998,867
利益剰余金	9,603,481	10,035,994
自己株式	△1,022,754	△1,022,849
株主資本合計	12,628,913	13,061,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,604	320,834
退職給付に係る調整累計額	359,761	343,823
その他の包括利益累計額合計	625,365	664,658
少数株主持分	278,493	296,776
純資産合計	13,532,772	14,022,766
負債純資産合計	16,886,893	16,471,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,734,228	5,237,339
売上原価	2,436,697	3,080,575
売上総利益	2,297,531	2,156,763
販売費及び一般管理費		
販売促進費	63,512	56,543
運賃及び荷造費	54,479	56,264
役員報酬	35,750	37,795
給料及び手当	395,114	425,642
賞与引当金繰入額	124,920	127,739
役員賞与引当金繰入額	5,668	5,981
退職給付費用	62,289	39,684
役員退職慰労引当金繰入額	1,780	1,507
福利厚生費	79,596	87,914
修繕維持費	6,658	12,261
租税公課	21,720	24,015
減価償却費	16,018	14,331
賃借料	24,761	27,663
その他	151,429	163,797
販売費及び一般管理費合計	1,043,700	1,081,141
営業利益	1,253,830	1,075,622
営業外収益		
受取利息	455	454
受取配当金	13,624	16,999
その他	8,169	7,686
営業外収益合計	22,249	25,139
営業外費用		
支払利息	997	262
その他	210	618
営業外費用合計	1,207	881
経常利益	1,274,872	1,099,880
特別利益		
固定資産売却益	9,208	—
投資有価証券売却益	55	—
特別利益合計	9,263	—
特別損失		
固定資産除却損	467	—
特別損失合計	467	—
税金等調整前四半期純利益	1,283,668	1,099,880
法人税、住民税及び事業税	596,191	459,192
法人税等調整額	△111,423	△59,985
法人税等合計	484,767	399,207
少数株主損益調整前四半期純利益	798,900	700,672
少数株主利益	9,968	18,283
四半期純利益	788,932	682,389

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	798,900	700,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,607	55,230
退職給付に係る調整額	—	△15,937
その他の包括利益合計	△30,607	39,292
四半期包括利益	768,292	739,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	758,324	721,682
少数株主に係る四半期包括利益	9,968	18,283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,283,668	1,099,880
減価償却費	104,702	122,014
引当金の増減額(△は減少)	271,076	208,724
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	27,254
受取利息及び受取配当金	△14,080	△17,453
支払利息	997	262
売上債権の増減額(△は増加)	739,116	583,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	440,768	729,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△552,801	△529,020
未払費用の増減額(△は減少)	△570,723	△739,389
その他	79,619	2,862
小計	1,782,342	1,487,383
利息及び配当金の受取額	14,080	17,453
利息の支払額	△923	△183
法人税等の支払額	△226,003	△381,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569,495	1,123,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,590	△29,615
有形固定資産の売却による収入	43,050	—
無形固定資産の取得による支出	△115,144	△108,020
投資有価証券の取得による支出	△1,232	△1,261
投資有価証券の売却による収入	3,015	—
投資事業組合への出資による支出	△25,000	—
投資事業組合からの分配による収入	—	14,332
その他	△870	△1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,770	△125,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,619	△2,619
リース債務の返済による支出	△19,247	—
配当金の支払額	△113,149	△159,099
自己株式の取得による支出	△62	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,078	△161,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,335,646	835,548
現金及び現金同等物の期首残高	5,038,190	5,408,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,373,836	6,243,891

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「3. 連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	1,926,105	40.7	2,104,604	40.2	178,499	9.3
会社法関連	863,743	18.2	934,245	17.8	70,502	8.2
I R 関連	1,518,238	32.1	1,601,359	30.6	83,121	5.5
その他	426,141	9.0	597,130	11.4	170,989	40.1
合計	4,734,228	100.0	5,237,339	100.0	503,111	10.6

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	1,451,807	446,304	1,578,800	711,112	126,993	264,807
会社法関連	269,423	90,818	303,497	95,518	34,074	4,699
I R 関連	661,449	228,038	724,209	253,790	62,760	25,752
その他	351,536	170,598	313,876	381,057	△37,659	210,459
合計	2,734,215	935,759	2,920,384	1,441,478	186,168	505,719

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	1,926,105	40.7	2,104,604	40.2	178,499	9.3
会社法関連	863,743	18.2	934,245	17.8	70,502	8.2
I R 関連	1,518,238	32.1	1,601,359	30.6	83,121	5.5
その他	426,141	9.0	597,130	11.4	170,989	40.1
合計	4,734,228	100.0	5,237,339	100.0	503,111	10.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。